ベルギー・EU 動向　―2019 年 10 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース政府で新政権発足、連立の組み合わせは前政権から変わらず

今年 5 月に実施された総選挙から 120 日以上を経て、フランダース政府の新政権が発足した。前政権に引き続き、N-VA（新フランダース連合、地域主義）、CD&V（中道民主フランダース、キリスト教中道）、OpenVLD（フランダース自由民主、穏健リベラル）の 3 党による連立政権となる。首相には、当初、連邦政府首相への就任が予想されていたヤン・ヤンボン前副首相兼内務相が就任。同首相は、外交と開発援助、文化、イノベーションも担当する。フランダース政府の新政権が発足したことで、総選挙後に組閣が終了していないのは連邦政府のみとなった。（2019 年 10 月 1 日）

(2) 今夏の熱波到来中の死者数、予想よりも 700 人以上増加

国立医療・衛生研究機関シエンサノ（Sciensano）は、今年 3 回到来した熱波の期間中の死者数の増加の推計値を発表した。今年は、6 月から 8 月の各月の下旬に熱波が到来し、その度に「猛暑・オゾン対策」が発令された。シエンサノの推計によると、予想されていた死者数と比較して 1 回目の熱波の際には 128 人（4%拡大）、2 回目は約 400 人（17%拡大）、3 回目は 188 人（10%拡大）死者が多かった。特に、65 歳以上の高齢層での拡大が顕著だったという。なお、シエンサノは、個別の死者の死因に関するデータをまだ入手していないため、死者数の拡大の正確な原因は特定できないとしており、死者数の拡大と熱波の直接の関係は不明だ。（2019 年 10 月 3 日）

(3) ワロン地域政府、VOO など 3 社の売却を巡り、親会社 Nethys を告発

ワロン地域政府は、インターネット接続サービス Voo や再生可能エネルギーElicio、情報通信（IT）サービス Win の売却契約について、利益相反の疑いや競争入札が行われなかったこと、監督機関への通知漏れなどを問題視し、3 社の親会社 Nethys を告発すると発表した。Nethys は、ワロン地域政府も出資する公営ホールディング会社 Enodia の事業子会社。Enodia の前身の Publifin（2018 年に社名変更）は、2017 年に、ワロン地域政府（当時）の崩壊の引き金となった「政治とカネ」問題の舞台ともなった。Nethys 側は、手続きは合法だったと主張したが、ワロン地域政府は売却契約を取り消すとともに、告発に踏み切った。（2019 年 10 月 6 日）

(4) 連邦政府の「情報提供人」の任務終了、国王は「組閣準備人」を指名

5 月の総選挙後に連邦政府の連立組閣の可能性を探る「情報提供人」に任命された連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州・防衛相とヨハン・ヴァンデ=ラノッテ元副首相兼経財相は、フィリップ国王に最終報告書を提出し、任務を終了した。その後、メディアとの会見に臨んだ両氏は「フラマン（オランダ）語系とフランス語系の第 1 党である N-VA（新フランダース連合、地域主義）と PS（社会党）が連立で合意し得るか見極めるための両党の協議は可能だとの信念を国王と共有した」と明かした。その翌日、国王は、欧州議会のヘールト・ブルジョワ議員（N-VA 所属、前フランダース首相）とフランス語共同体議会のルディ・デモット議長（PS 所属、前フランス語共同体首相）を「組閣準備人（préformateur）」に指名し、組閣交渉の準備を委託した。（2019 年 10 月 7 日）

(5) ブリュッセル首都圏地域政府、「エネルギー・気候計画」を採択

ブリュッセル首都圏地域政府は「エネルギー・気候計画」を採択した。2030 年までの二酸化炭素（CO2）排出 32%減（対 2005 年比）を目標に掲げた 2018 年の「暫定版」から、目標値を 40%まで引き上げた「最終版」となる。◆建物からの排出削減、◆再生可能エネルギーの促進、◆ゴミ削減、◆循環型経済の促進、◆食品（都市農業の促進）、◆運輸部門からの排出削減の 6 分野での施策が盛り込まれた。特に、運輸部門については、地域内での 2030 年までのディーゼル車の禁止、2035 年までのガソリン車・LPG 車の禁止が盛り込まれた。ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は「強力かつ明確な計画なくしてブリュッセル首都圏地域政府の新施策は実施不可能」として強い懸念を表明。また、「同政府が、内燃機関も大気質の改善や CO2 排出削減に貢献し得る合成燃料や再生可能な燃料を利用していることを全く考慮しておらず、受け入れがたい」と強く批判した。（2019 年 10 月 24 日）

(6) ベルギーで初めて女性が首相に就任

フィリップ国王は、ソフィー・ウィルメス前予算・公共サービス相と引見し、ベルギー連邦政府の首相に任命した。ウィルメス新首相はシャルル・ミシェル前首相と同じくフランス語系政党の MR（改革運動、穏健リベラル）所属。女性の首相就任は、1830 年のベルギー建国以来、初めてとなる。連邦政府の予算・公共サービス相の後任には連邦下院議会 MR 会派のダヴィッド・クラランヴァル会長が就いた。今回の人事は、12 月に予定されるミシェル前首相の欧州理事会（EU 加盟国首脳会議）の常任議長就任による

首相退任に伴うもの。今年 5 月に実施された総選挙の結果に基づく人事ではなく、新政権発足までの暫定的な首相となる。（2019 年 10 月 27 日）

(7) 欧州 9 カ国で開発中の医薬品・新医薬品に関する情報共有プラットフォーム創設

マギー・ド・ブロック社会事業・厚生相は、将来有望な開発中の医薬品や新医薬品について情報共有し、医療費の払い戻しや関連施策において政策決定者を支援するためのプラットフォーム「国際ホライズン・スキャニング・イニシアチブ（IHSI: International Horizon Scanning Initiative）」の創設を発表した。参加国はベルギーとオランダ、ルクセンブルク、アイルランド、ポルトガル、スウェーデン、デンマーク、スイス、ノルウェーの 9 カ国。複数の政府が協調して製薬会社との価格交渉に臨むことも可能となるという。IHSI は、2015 年にベルギーとオランダが合意した医薬品分野での協力がベースとなっている。2016 年までにルクセンブルクとオーストリアが参加に同意したことで、この協力体制は「BeNeLuxA」と命名され、2018 年からはアイルランドも参加していた。（2019 年 10 月 29 日）

(8) 中毒対策センター、観賞用カボチャを食べないよう呼びかけ

毒物に関する緊急の情報提供や資料整備などを行う中毒対策センター（Centre Antipoisons）は、ハロウィンの装飾などに用いられる観賞用カボチャの食用について注意喚起を行った。同センターによると、カボチャを含むウリ科の植物には、吐き気や嘔吐、腹痛、下痢などの原因となる毒性成分であるククルビタシンが含まれる場合があり、特に、観賞用のカボチャはすべて有毒だという。報道によれば、同センターに寄せられるカボチャ中毒に関する問い合わせは年間 30～50 件。家庭菜園などで食用と観賞用のカボチャを隣接して栽培した場合など、異花受粉により食用カボチャにククルビタシンが含まれることもあるという。中毒対策センターはククルビタシンには強い苦みがあるため、苦みを感じたらカボチャを食べないよう呼びかけた。（2019 年 10 月 31 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2018 年のベルギー労働者の平均年齢、前年より 11 カ月「若返り」

人材サービスのアセルタは、2018 年のベルギーの労働者の平均年齢は 41.4 歳となり、2017 年より 11 カ月若返ったと発表した。労働者の平均年齢が若返るのは過去 5 年間で初めてだという。この「若返り」の現象は、性別や現業系・非現業系、営利・非営利を問わずに見られた。同社は「若返り」の原因として、2017 年と 2018 年にみられた労働

市場の改善において、特に若い労働者の雇用が拡大したことを指摘。35 歳未満の労働者が占める割合は 2017 年の 29.4%から 2018 年には 31.9%となったという。（2019 年 10 月 25 日）

(2) 中央経済審議会、社会・経済的課題について次期政権に指針を示す

連邦政府の諮問機関である中央経済審議会（CCE）は、「ベルギーの社会・経済的課題に対処するための指針」を発表した。この指針は、次期連邦政府の連立合意へのインプットを企図したもので、同審議会を構成する労使の代表者の対話と合意に基づいて作成された。CCE は、社会的一体性や富の創出、環境と公共財政の持続可能性などを政治の主目標として設定。これらの目標に関するベルギーの実情と社会・技術的な変化を踏まえて、イノベーションや循環型経済、持続可能な社会保障、労働市場のマッチング、物価、低炭素経済への移行、持続可能で滞りのない交通を優先的に対処すべき社会・経済的課題として挙げた。また、これら課題に対処するにあたっての重点分野として、良き規制、生涯教育、マルチモーダル（複数の交通機関の連携）化の促進、エネルギーと気候、急成長企業の育成、電子政府を挙げた。（2019 年 10 月 25 日）

(3) 2019 年第 3 四半期の不動産取引件数は統計開始以来、最高に

王立公証人連盟（Fednot）の情報提供サイト(notaire.be)は 2019 年第 3 四半期の不動産取引に関する統計を発表、取引件数は前年同期比で 4.3%拡大し、2007 年の統計開始以来、最高となった。地域別にみると、フランダース地域では 5.4%増、ブリュッセル首都圏地域では 7.6%、ワロン地域では 1.7%増となった。また、2019 年始から 9 月までのアパート 1 戸あたりの平均価格は、フランダース地域で 23 万 2,806 ユーロ、ブリュッセル首都圏地域で 25 万 3,503 ユーロ、ワロン地域で 17 万 6,302 ユーロとなり、ブリュッセル首都圏地域で初めて 25 万ユーロを超えた。「notaire.be」は不動産取引の拡大は、低金利や他の投資の先行きの不透明感によるものと分析した。（2019 年 10 月 29 日）

(4) 2019 年第 3 四半期の経済成長率は前年同期比 0.4%（速報値）

国民経済研究所（INR-ICN）は、2019 年第 3 四半期の経済成長率の速報値は前年同期比で 0.4%拡大したと発表した。また、第 2 四半期の季節調整値も同時に発表。サービス部門（前年同期比 0.5%増）と建設部門（同 0.3%増）で拡大がみられたが、製造業は同 0.4%減となり、経済全体では同 0.3%増（年率換算 1.3%）とした。第 2 四半期の雇用は、サービス業を中心に対前期比 0.3%（1 万 3,200 人分）拡大。また、家計の

可処分所得が消費を上回るスピードで拡大し、貯蓄率は 13.4%、投資率は 9.7%となり、それぞれ前期から 0.6 ポイントと 0.1 ポイント拡大した。（2019 年 10 月 30 日）

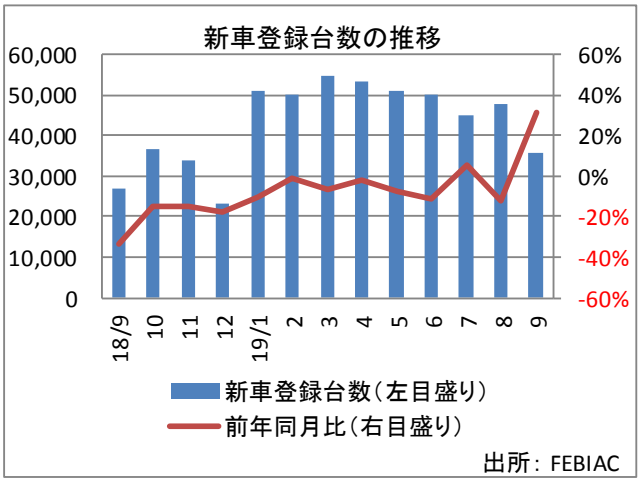
(5) 国内 3 地域の統計機関、地域間の住民の移住で共同研究

ブリュッセル首都圏、フランダース、ワロンの各地域の統計機関は共同で 1997～2016 年の地域間の住民の移住に関する調査研究を実施、その結果を公開した。この 20 年間の特に顕著な特徴として、ブリュッセル首都圏地域からフランダース地域への住民の移動が挙げられ、ブリュッセル首都圏を中心に地域の境界を越えたドーナツ化現象が進行したことが明らかとなった。また、ブリュッセル首都圏から他の 2 地域に移住する住民において、EU 域外および 2000 年以降に EU に加盟した加盟国の出身者の割合が拡大した。近年のフランダース地域とワロン地域の間の移住についても、国籍や年代によってパターンがあることが明らかとなったという。（2019 年 10 月 30 日）

＜月例経済指標＞

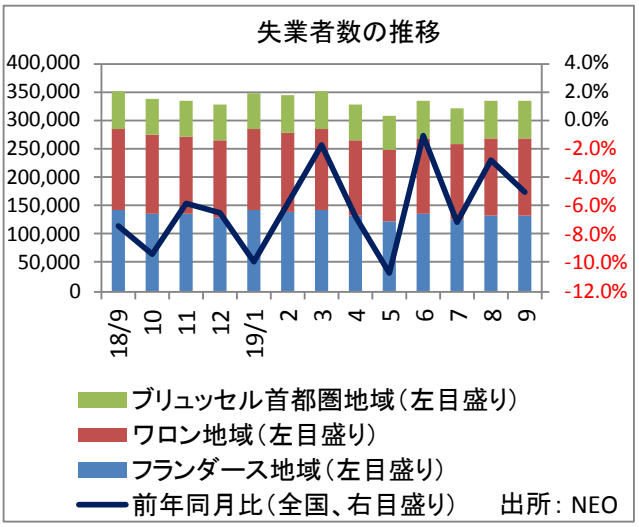
9 月の新車登録台数：前年同月比 31.59%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、9 月の乗用車の新車登録台数は 3 万 5,720 台（前年同月 31.59%増）だったと発表した。前年 9 月の新試験 WLTP 導入による登録激減の反動となる。ブランド別では、プジョーのシェアが 8.19%と最も大きく、ルノー（シェア 8.11%）とフォルクスワーゲン（同 7.81%）が続いた。（2019 年 10 月 2 日）



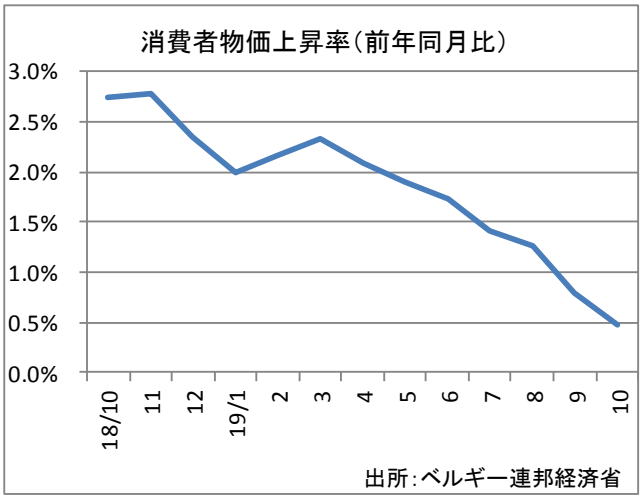
9 月の失業手当受給者数：前年同月比 5.1%減

国立雇用局（NEO）は、9 月の失業手当受給者数が 33 万 3,697 人（前年同月比 5.1%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 13 万 2,035 人（同 6.9%減）、ワロン地域が 13 万 5,950 人（同 5.1%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 5,712 人（同 1.1%減）だった。（2019 年 10 月 28 日）



10 月のインフレ率：前年同月比 0.48%上昇

連邦経済省の発表によると、10 月の消費者物価指数は前年同月比で 0.48%上昇した。2015 年 7 月以来の低水準となった。休暇村、電力、燃料、ボディケア用品、肉類、コーヒー、スポーツ・余暇が値上がり要因となった。野菜と暖房用灯油が押し下げ要因となった。（2019 年 10 月 30 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ジョン・コッケリル、中国で溶融塩太陽熱発電所の運用開始

機会・エンジニアリング大手のジョン・コッケリルは、中国の海西モンゴル族チベット族自治区で溶融塩太陽熱発電所の運用を開始した。同社は、高さ 150 メートルのタワーに設置された太陽光のレシーバーも納入した。同発電所の発電容量は 50 メガワットで、約 5 万世帯分の消費電力に相当。熱媒の溶融塩に蓄熱することにより、1 日 24 時間の発電が可能だという。また、同社によると、赤外線カメラで熱交換器の温度変化を監視することにより、リエージュ近郊の同社の本社からの運用状態の監視も可能。さらに。専用のソフトウェアで温度変化を監視することで、発電設備を正常な状態に保ち、熱媒の温度管理を行う。（2019 年 10 月 2 日）

(2) ユニバーセルズ、欧州投資銀行から 2,000 万ユーロの投資

バイオ技術企業ユニバーセルズ（Univercelles）は、EU の政策金融機関の欧州投資銀行（EIB）から 2,0000 万ユーロの融資を受けると発表した。ポリオや麻疹、風疹、狂犬病などの欠かせないワクチンを手ごろな価格で供給することを目的に、これらワクチンの製造工程と認可プロセスに投資する。EIB は、ユニバーセルズへの投資により、医療サイドからの要望の大きい、不足しがちなこれらのワクチンの供給を拡大したい狙い。（2019 年 10 月 3 日）

(3) NTT と KUL など共同開発のメッセージ認証技術が ISO 標準に採択

日本電信電話通信（NTT）は、ルーバン・カトリック大学（KLU、フラマン（オランダ）語系〕およびデンマーク工科大学と共同で開発した、農業やヘルスケア、スマートハウスなどにおける小型機器向けのメッセージ認証技術「LightMAC」が軽量暗号技術に関する国際規格 ISO/IEC 29192-6 に採用されたと発表した。IoT 機器の制御信号やセンサデータが改ざんされていないことを保証する技術となる。従来のメッセージ認証技術では、ブロック長の短い軽量ブロック暗号を利用した場合、大きなデータを処理すると安全性が低下することが課題だったが、ブロック暗号に対して独特の繰り返し方法を用いることで解決。軽量ブロック暗号の実装を有効活用しつつ安全性を確保できるため、新規開発コストの抑制や、メッセージ認証の負荷抑制、比較的大きなデータ処理における安全性確保が可能だという。（2019 年 10 月 4 日）

(4) 企業間の協力で進む循環型経済の取り組み

ビール醸造世界最大手の AB インベブは、環境への配慮を謳う洗剤メーカーのエコベール（Ecover）と食器用洗剤の製造で協力すると発表した。AB インベブが生産するノンアルコール・ビール醸造時に発生するアルコール廃液を、エコベールが期間限定で生産する食器用洗剤の原料に使用する。一方、新進のビール醸造企業ブラッセルズビアプロジェクトは老舗菓子メーカーのメゾン・ダンドワと協力。ブラッセルズビアプロジェクトは、割れなどが原因で製造時に廃棄されるメゾン・ダンドワのスペキュロスを原料としたビールを、またメゾン・ダンドワはビールの製造時に発生する麦の搾りかすを原料とするビスケットを製造、ともに「タフ・クッキー（Tough Cookie）」の商品名で発売した。（2019 年 10 月 8 日）

(5) ブリヂストン・ワールドソーラーチャレンジ、ベルギーのチームが優勝

太陽光を動力源として、約 5 日間でオーストラリアを縦断する世界最高峰のソーラーカーレス、ブリヂストン・ワールドソーラーチャレンジでベルギーのアゴリア・ソーラー・チームが優勝した。前日にトップとの差を 2 分 27 秒まで縮めたアゴリア・ソーラー・チームは、レース最終日、ゴールまで 250 キロメートルの地点で先頭に躍り出て、そのままゴールを切った。同チームのウィレム＝ヤン・クラース　マネジャーは「今年は車両の信頼性と仕上げに注力した。この戦略が功を奏した」とコメント。同チームに参加したルーバン・カトリック大学〔KLU、フラマン（オランダ）語系〕によると、今回のレースではどのチームの車両・戦略も似通っており、車両の性能を極限まで引き出す必要があった。（2019 年 10 月 17 日）

(6) ブリュッセル自由大学、下水汚泥からの貴金属回収を研究

オランダ語系とフランス語系のブリュッセル自由大学（VUB 及び ULB）は、下水汚泥からの環境に優しい経済性の高い貴金属回収方法に関する研究プロジェクトに参加する。下水の汚泥には宝飾品や医薬品、殺菌成分などに由来する金や銀、白金が含まれているが、従来は焼却処理されていた。2022 年までをめどに、両校の研究者はブリュッセルの下水処理場の汚泥に含まれる金属の量の算定、菌類を利用した抽出方法、および環境への負荷の小さい貴金属の抽出・精製法を検討する。（2019 年 10 月 22 日）

(7) スイスポート、ブリュッセル国際空港に「ファーマ・センター」を整備

空港グランドハンドリング事業大手のスイスポートは、ブリュッセル国際空港（ザベンテム）に医薬品貨物の取り扱いのための「ファーマ・センター（Pharma Center）」

を開設した。気温セ氏 15～25 度の貨物のためのスペース 2,620 平方メートルと、セ氏 2～8 度の貨物のためのスペース 1,000 平方メートルの 2 つのエリアからなり、専用のトラックドックが整備された。同社重役は「拡大しつつあるグローバルな温度管理倉庫のネットワークにおいて、重要な役割を果たすことになる」と期待をにじませた。（2019 年 10 月 23 日）

(8) ユミコア、グローバルな脱化石燃料の動きを見据えて韓国でのプレゼンスを拡大

金属大手ユミコアは、韓国の仁川広域市の松島に燃料電池向け触媒の生産施設を開設した。現代自動車を初めとする現地の自動車メーカーへの供給拡大を見込む。2020 年に生産体制を強化する予定で、同社のドイツの生産拠点とともに自動車向け燃料電池用触媒のグローバルな需要拡大に対応した体制を整備する。また、同社はサムスン SDI と 2020 年から複数年にわたるリチウムイオン電池の正極材の戦略的供給契約に署名した。三元系（NMC 系）の正極材を約 8 万トン供給する。欧州とアジアなどの自動車産業を中心とする、リチウムイオン電池の需要拡大に対応する。（2019 年 10 月 23 日）

4. EU の動向(～「ジェトロビジネス短信」より～)

(1) 欧州運輸産業、次期欧州委にインフラ投資活性化を要請（2019 年 10 月 1 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/eb5ca5d5cf9eba33.html

(2) 欧州中小企業団体、欧州小企業憲章のアクションプラン刷新を提言（2019 年 10 月 1 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/7e6b7091c6cf4e35.html

(3) ロシアのアンドロイドロボット「プロモボット」、欧州市場に 1,000 台輸出へ（2019 年 10 月 1 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/04a2a26797f82daa.html

(4) 欧州委、家電など対象に部品在庫の最低保証期間など盛り込むエコデザイン措置採択（2019 年 10 月 2 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/fc20f24f471f44f9.html

（5）欧州委、ブレグジットめぐる英国新提案の課題を指摘（2019 年 10 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/bf76b0e5b0edacb9.html

（6）米 USTR、通商法 301 条に基づく対 EU 制裁関税を 10 月 18 日に発動へ（2019 年 10 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/bde6d260e37bc952.html

（7）EU、ノー・ディールに伴う緊急雇用・起業支援を表明（2019 年 10 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/b8b6957e7d1f5cf1.html

（8）英国政府がバックストップに代わる新提案を発表（2019 年 10 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/0d3b36ff598e098c.html

（9）欧州議会、ブレグジットめぐる英国新提案に難色（2019 年 10 月 4 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/cd38936b4b827292.html

（10）EU 首脳、アルバニア、北マケドニアとの EU 加盟交渉開始を呼び掛け（2019 年 10 月 4 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/c7981d57ac3a5f95.html

（11）8 月の失業率、EU とユーロ圏ともに 0.1 ポイント改善（2019 年 10 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/d5b40dd3badf34fc.html

（12）欧州議会、英国が総選挙か再国民投票ならブレグジット期日延期を支持（2019 年 10 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/cc0405b9f13cbf2e.html

（13）欧州産業界、e プライバシー規則に関わる審議見直しを要請（2019 年 10 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/71d771032a697899.html

（14）欧州議会、次期欧州委員会の 3 委員候補を認めず（2019 年 10 月 11 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/d7dfba2762452a47.html

（15）英国議会が新会期入り、女王演説で 10 月末のブレグジットを強調（2019 年 10 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/ce969965d9038dd4.html

（16）欧州議会予算委員会、ノー・ディール時の次年度対策予算案を採択（2019 年 10 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/c1086bc5eb35ef56.html

（17）ベルギー経済界、ノー・ディールの回避を求める（2019 年 10 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/125780b7c018bc95.html

（18）欧州商工会議所、持続可能な成長と産業競争力確保に向け EU へ提言（2019 年 10 月 15 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/045977161cf456fa.html

（19）英国政府がブレグジット準備報告書を発表（2019 年 10 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/d5231d790190c29b.html

（20）英国政府、合意なき離脱に備え通関・物流対策をさらに強化（2019 年 10 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/67b7bd20bd6f48d0.html

（21）欧州委、サムスン SDI に対するハンガリーの国家補助の調査開始（2019 年 10 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/6250e7ff3d7d282b.html

（22）WTO が米国の対 EU 報復関税を正式承認、航空機補助金に関する紛争で（2019 年 10 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/0cdc7837cd05bc5f.html

（23）英自動車業界、4 社に 3 社がノー・ディール対策を実施（2019 年 10 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/fbaee13d643e6da8.html

（24）欧州の多国籍企業経営者、EU 競争政策について提言（2019 年 10 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/bbc1b933ba028cc9.html

（25）最終局面の EU 離脱交渉、英国が大幅譲歩も合意は持ち越し（2019 年 10 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/2d786b1284eb84b6.html

（26）欧州化学産業、ブレグジットめぐる新たな合意を歓迎も楽観せず（2019 年 10 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/e54b223f22c9b744.html

（27）EU、ブレグジットをめぐる合意を歓迎しつつ、英議会の動きを注視（2019 年 10 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/e01b6521bcad22e7.html

（28）EU 離脱交渉が合意、バックストップ削除も将来関係には距離（2019 年 10 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/8e97fae94cd5b693.html

（29）欧州委、英国と新たな「離脱協定」案で合意（2019 年 10 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/810908497ee3d411.html

（30）欧州委、航空機補助金をめぐる米国の報復関税に対抗姿勢示す（2019 年 10 月 21 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/cf51dac6e8b13b38.html

（31）英国経済界、EU 離脱新合意を歓迎も、懸念といら立ちなお募る（2019 年 10 月 21 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/aef4aa6f34893896.html

（32）英国議会が新合意承認を留保、政府は EU 離脱協定法案提出へ（2019 年 10 月 21 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/a16a58cf06bf5a14.html

（33）英国の企業経営者ら、ブレグジット新合意に複雑な心境（2019 年 10 月 23 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/bf38860c5e3e75a0.html

（34）英議会、初めてブレグジット新合意を支持するも短い審議日程を拒否、またも離脱延期へ（2019 年 10 月 23 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/69ee0c23beeb9cbe.html

（35）欧州議会、3 回目のブレグジット延期容認の姿勢示す（2019 年 10 月 24 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/f679575b500245bf.html

（36）欧州中銀、政策理事会で政策金利を据え置き（2019 年 10 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/f0c92ca2b234f643.html

（37）3 度目のブレグジット延期確定を受け、英国の政府と議会は総選挙へ駆け引き（2019 年 10 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/d293e6a3c07cd050.html

（38）欧州商工会議所、2020 年 1 月末までのブレグジット延期合意を支持（2019 年 10 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/658e27a7b77be0c6.html

（39）EU、英国のブレグジット期日を 2020 年 1 月末まで延期で合意（2019 年 10 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/0ee5e2b0c7111449.html

（40）欧州進出日系企業で進む、合意なき離脱への対応準備（2019 年 10 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/e175de80d49d59f6.html

（41）欧州理事会が 3 度目の英国の離脱日延期を正式承認（2019 年 10 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/8a1e1b97a4f7ad79.html

（42）英下院が選挙法案を可決、12 月 12 日にブレグジット問う総選挙へ（2019 年 10 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/538f455b2388099b.html

（43）欧州進出日系企業で進む、合意なき離脱への対応準備（2019 年 10 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/e175de80d49d59f6.html

（44）欧州委のバルニエ首席交渉官、ブレグジットめぐり「準備怠るな」と警鐘（2019 年 10 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/55882363dfc84f3f.html

（45）世界の政治・経済日程（2019 年 11 月～2020 年 1 月）（欧州）（2019 年 10 月 31 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/c60f8dde34af08c5.html

（46）オランダ税関による EPA ガイダンス日本語仮訳をジェトロが作成（2019 年 10 月 31 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/9dbb6a4e79ea7ccd.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。